
特 集

都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究 (その1)

特集に寄せて

西 岡 八 郎

わが国は少子化の進展によって、総人口は2006年頃をピークとし、その後人口減少の時代に向かう。都道府県や市区町村のような地域人口を考えたとき、出生、死亡の地域差が縮小した今日、人口移動が将来人口に与える影響は依然として大きく、地域人口の変動を左右する傾向を強めつつある。自治体にとって、人口の増減は最も基本的な存立要件であり、社会サービスの需給にも大きな影響を与えるため、将来人口の動向を的確に把握することの重要性は増している。

本特集は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が平成14年3月に公表した「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、及び平成15年12月に公表した「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」に関連して行った研究、ならびに推計過程で作成・整備したデータを利用して分析した研究を特集としてまとめたものである。

都道府県将来人口推計、市区町村将来人口推計について簡単に説明しておく。

都道府県別将来推計人口については、社人研が、旧人口問題研究所時代から定期的に公表しており、男女・年齢別の推計としては今回の推計が4回目である。推計の方法は、前回同様コーホート要因法を用いた。この方法は、周知のとおり、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法である。具体的には、コーホート要因法による推計においては、1) 基準人口、2) 将来の出生率、3) 将来の生残率、4) 将来の純移動率、5) 将来の出生性比が必要となる。今回の推計期間は、平成12(2000)年～平成42(2030)年まで5年ごとの30年間とした。

市区町村別将来推計人口は、平成15年12月に社人研としては初めて公表したものである。これは、高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画、および次世代育成対策推進法に基づく行動計画を策定する際の資料、あるいは市町村合併の参考資料として、各方面の需要、要請に応えたものである。

推計方法は、5歳以上の年齢階級の推計においては、都道府県推計と同様コーホート要因法を用いた。ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算した。5歳以上の人口については生残率と純移動率の仮定値が必要であり、一方0～4歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、女性子ども比(0～4歳人口

の15～49歳女子人口に対する比)の仮定値によって求めた。この方法により各市区町村別に推計値を求め、男女・年齢別推計人口の都道府県内全市区町村の合計が、「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」による各都道府県の男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正を行った。推計期間は、都道府県推計と同期間の平成12(2000)年～平成42(2030)年まで5年ごとの30年間である(「都道府県別将来推計人口」,「市区町村別将来推計人口」の方法と結果については別途報告書を参照されたい)。

以下に、本特集で掲載する3報告の概略を述べる。

第1報告の「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)における仮定値設定と推計結果の中間評価」では、推計手法のうち報告書等で十分に説明しきれなかった仮定値設定についてその考え方を解説し、あわせて推計結果の適合状況について2003年10月1日時点における中間的な評価を行ったものである。

第2報告「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」における仮定値設定—純移動率を中心に—では、将来仮定値の設定について、純移動率を中心に説明している。市区町村別の人口移動は、地域固有の事情により大きく変化しうるので、移動に関する仮定値(純移動率)の設定は非常に難しい。推計では純移動率の設定で多くの工夫をしている。その作業プロセスを分析過程とともに示したものである。

第3報告の「日本における地方自治体の少子化」は、市区町村の将来人口推計作業を進める中で整備したデータを利用して分析した報告である。本報告では、日本の市区町村別および都市圏別の出生力について、地域格差に注目して検討している。分析に際しては、女性子ども比(CWR)を改良した指標を用いており、この新たに改良した出生力指標を用いて地域出生力を検討した報告である。

なお、第1、第2報告は本号に掲載し、第3報告は次号掲載とする。